

| | |
|--|--|
| ★法人用 | |
| 《前提》 | |
| ●事業者？ | |
| ●売上減少（50%.30%）？ | |
| ●賃貸？ 1店舗か？駐車場は？自宅兼か？ | |
| ●申請日の直前1か月以内に賃料を支払済みか？ （申請日の直前1か月以内に支払った賃料をもとに算定された金額を給付） | |
| ●（メールアドレス？） | |
| 《入力情報》 | |
| 【基本情報】 | |
| ● 法人番号、法人名、法人区分、法人住所、書類送付先 | |
| ● 業種：日本標準産業分類による大分類、中分類 | |
| ● 設立年月日（開業日） | |
| ● 決算月 | |
| ● 資本金の額または出資の総額 | |
| ● 常時使用する従業員数 | |
| ● 代表者役職、代表者氏名、フリガナ、代表者生年月日、性別、代表電話番号 | |
| ● 担当者氏名、担当者電話番号 | |
| 【売上情報】 | |
| ●売上が減少した月・期間 | |
| ●売上が減少した月・期間の売上 | |
| ●売上が減少した月・期間の最終月の月間売上が0 円であった場合の理由 | |
| ●売上が減少した月・期間と比較する前年の同じ月・期間の売上 | |
| 【賃貸借情報】 | |
| ●賃貸人情報（氏名／法人名、住所、電話番号） | |
| ●管理会社（賃貸人に代わって賃料の受領を行う者）がいる場合、管理会社の情報（法人名、住所、電話番号） | |
| ●賃借人情報（氏名／法人名、住所） | |
| ●（大元の契約における）契約締結日 | |
| ●契約期間 | |
| ●契約上の賃料、共益費および管理費（税込み） | |

| | |
|---|--|
| ●物件の情報（住所など） | |
| ●実際に直前1か月以内に支払った賃料（税込み） | |
| ●申請時点から6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けるか（受ける場合は、金額を記載） | |
| 【金融機関情報】 | |
| ●金融機関名 ●金融機関コード ●支店名 ●支店コード ●種別（普通・当座）●口座番号 ●口座名義人 ※名義 | |
| ≪添付情報≫ | |
| ●宣誓書（所定の様式2） | |
| 【売上情報】 | |
| ●2019年分の確定申告書別表1の控え(1枚) | |
| ●法人事業概況説明書の控え（両面） | |
| ●受信通知(1枚) | |
| ●売上が減った月・期間の売上台帳など ※印し | |
| （例外①）直前の事業年度の確定申告書類の控えが提出できない場合または収受日付印が押印されていない場合：いずれか ① 2事業年度前の確定申告書別表一と法人事業概況説明書の控え ② 税理士による署名押印済みの前事業年度の事業収入証明書（様式自由） ※印し | |
| （例外②）創業特例（2020年の申請にもちいる売上が減った月・期間の最初の月に対応する2019年の同じ月から、2019年12月31日までの間に、法人を設立した場合） ・履歴事項全部証明 ※日付 | |
| （例外③）合併特例（2020年1月1日から、申請にもちいる売上が減った月・期間までの間に合併した場合） ・申請にもちいる売上が減った月・期間と比較する事業年度における合併前の各法人の確定申告書類の控え ・履歴事項全部証明 ※日付 | |
| （例外④）連結納税特例（連結納税を行っている法人） ・連結法人税の個別帰属額等の届出書 ・法人事業概況説明書の控え | |
| （例外⑤）罹災特例（罹災の影響を受けた法人） ・罹災証明書などを受けた日の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書類の控え ・罹災証明書など（発行年は、2018年・2019年に限る） ※日付 | |
| （例外⑥）法人成り特例（個人事業者から法人化した者） | |

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・個人事業者として提出した2019 年分の確定申告書類の控え 青色申告の場合：2019 年の確定申告書第一表の控え・所得税 青色申告決算書の控え 白色申告の場合：2019 年の確定申告書第一表の控え ・以下のいずれかひとつ ※㊟・記載・日付 ①法人設立届出書、②個人事業の開業・廃業届出書 ・履歴事項全部証明書 | |
| <p>(例外⑦) <u>NPO法人や公益法人等特例</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上が減った月・期間と比較する前年の売上がわかる書類 ※印し ・履歴事項全部証明書または根拠法令に基づき公益法人等の設立 について公的機関に認可等されていることがわかる書類など | |
| <p>【賃貸借情報】</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●賃貸借契約書の写し（3/31と申請日が基準） ※印し | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●直前3か月間の賃料の支払い実績を証明する書類 ・振込明細書（通帳の写し） ・賃貸人からの領収書 ・賃料を支払っている旨の証明書（様式1） ※印し | |
| <p>(例外①) <u>現在の賃貸人が、賃貸借契約書記載の賃貸人の名義と異なる場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約等証明書（様式5-1） | |
| <p>(例外②) <u>申請者の名義が、賃貸借契約書記載の賃借人の名義と異なる場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約等証明書（様式5-2） | |
| <p>(例外③) <u>2020 年3 月31 日時点と申請日時点において、契約が有効であるのに、契約書を見てもわからない場合（更新・延長等）</u></p> <p>以下のいずれかひとつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2020 年3 月31 日および申請日時点にて有効な賃貸借関係が存在することがわかる書類（例：更新覚書など） ② 賃貸借契約等証明書（様式5-3） | |

| | |
|--|--|
| <p>(例外④) <u>2020年3月31日から申請日までの間に、以前の契約を終了して新たな契約を締結した場合（引越等）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月31日時点で有効であった「賃貸借契約などを証明する書類」の写し（例：引越し前の賃貸借契約書） ・申請日時点で有効な「賃貸借契約などを証明する書類」の写し（例：引越し後の新たな賃貸借契約書） | |
| <p>(例外⑤) <u>賃貸借ではない形態で契約していて、業界団体等によるガイドラインがある場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類（契約書、使用許可証など）の写し ・業界団体等によるガイドラインにのっとっていることを宣誓した書類 | |
| <p>(例外⑥) <u>賃貸借ではない形態で契約していて、業界団体等によるガイドラインもない場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類（契約書、使用許可証など） ・賃貸借契約に相当する契約であることを説明する書類 | |
| <p>(例外⑦) <u>契約書が存在しない場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約等証明書（様式5-4） | |
| <p>(例外⑧) <u>申請日の3か月前までの期間賃料などの支払いの免除または猶予を受けている場合や、支払いを滞納している場合</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のいずれかひとつ ① 申請日から最低1か月以内にひと月分の賃料を支払ったことを確認できる銀行通帳の写し、銀行取引明細書（振込明細書）、賃貸人からの領収書 ② 賃料を支払っている旨の証明書（様式1） ※印し ・以下のいずれかひとつ ① 申請日の3か月前までの期間に、賃料の支払いの免除もしくは猶予をうけていたことを証明する書類 ② 支払免除等証明書（様式6） | |
| <p>【金融機関情報】</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●申請者本人名義の通帳の表紙 ●申請者本人名義の通帳をひらいた1・2ページ目の両方 | |